

文改正をいたすつもりであるのであります。すでに昨年來一応の私どもの試案を作り、社会保険審議会にも認讃の形式で御意見を伺つたりいたしておつたのでござります。ところが昨年暮までこの認讃の形式の御相談を続けておりましたのであります。労使双方の意見が根本的に食い違つておりますのであります。そこで取りあえずいろいろな予算その他の關係がございましたので、暮で一応の詰合いで打切り、その当時までの各界の御意見を社会保険審議会長から御報告を願ひ、これに基いて私どものほうの改正案の再審査を進めております。現在殆んど実は最後の結論に近くなりつつあるのでござりますが、肝心の数字計算のところが手間取つておりまして、まだ最終的な案として確定のところに至らない実情でござります。併しいずれにいたしましても私どもといたしましては早急に結論を得まして社会保険審議会にも早期に諮問をいたし、十二月以降に発生いたしました坑内夫の養老年金の支給につきましては万遺漏のないようにはいたしたい所存でござります。従いまして先ほど申上げました標準報酬の改定最も高額を現行の八千円に抑えたのでござりますが、これらの点も根本改正の際に考慮いたすつもりでございます。その他部分的な改正をする点を差当りと考えないわけがないのですが、これらの方につきましては本改正の際に考慮いたすつもりでございます。その所存でありますことを附加えて申上げておく次第でございます。

法は健康保険法、厚生年金保険法の制度を一つのうちに包含しておりますが、失業、労災等いわゆる小さなながらも合併保険の形をとつておるものでござります。そこで健康保険法と厚生年金保険法の改正に伴いまして、それと同様改正をこの法律案につきましても行なうといふわけでござります。即ち適用範囲の拡張はこの法律案にはござりませんけれども、療養給付期間の延長は健康保険法と同様に三カ年にするつもりでございます。又障害手当なり、障害年金の発疾の認定の時期につきましては厚生年金保険法の改正と同様に療養の給付開始後三年たつたときについて改訂をいたすのでござります。若干違います点は、船員保険につきましては傷病手当金の支給を療養の給付の延長に伴つて同様に三年にいたすところが他の規定と違つております。特に健康保険法と違つておられます。これは若干の御説明を要するものでござりますが、私どもの考え方としましては、健康保険の制度としては、医療保険の制度といたしましては、理想は飽くまでやはり療養をして仕事を休んでおります間に他に収入がないわければ傷病手当金を支給して生活の安定をできるようにして行くのが本来の行き方であると考えておるものでござります。健康保険法でそれができませんでしたのは、前回申上げました通り専ら財政上の理由でござります。船員保険につきましてはその点が若干事情が異なつております。一方におきましては被保険者代表のかたへ、つまり被保険者全体の御意向として従来から船員という特殊な事情もあり、傷病手当金は、療養の給付期間全部に亘つて支

存はないからといふお詫びがございましたので、法律としては増額がきまりております。以上のよろんな内容の割合は、やはりの点で、社会保険審議会の船員保険部会としての了承を得ましたので、三月間傷病手当を支給する、こういうことに改正をいたすことにした次第でございます。

以上で船員保険法の改正の御説明を終るわけでござりますが、厚生年金保険法、船員保険法とともにこれらは健康保険法で申上げましたと同様の施行の期日は実質的には皆十一月一日からということになるわけでござります。ただ厚生年金保険法の範囲拡張の分だけは九月一日から法律の施行をして二月間準備をいたす予定でござります。

最後に国民健康保険再建整備資金貸付法の一部改正、これも提案理由の説明で尽きておりますので、大体のことは御案内であろうと思いますが、若干数字に触れて申上げたいと思うでございます。

御案内の通り現行の貸付法は一定の条件を付しまして、その条件に該当いたしますものに赤字解消のための貸付をするという考え方であります。そのためそのものには大した問題はないのですが、ございます。即ち一部負担の率が五〇%以内である、それから保険料の徴収割合が七割以上であるというようなことにつきましては運用上はそれはどう間違はなかつたのであります。又同時にこれらの点につきましては、災害その他特別の事情で緩和し得る規定もありますので、それらの点の活用によつてができる面もありますので、この点は法律的な問題はないのでござりますが、一番現行法の制度で難点として考

えられることは、未収保険料がありますが、それを対象として金を貸付けるのであります、貸付対象額は半額だけを貸付けましてあと半額即ち同額は保険者自身が調達をいたさなければならぬということに法律上義務付けられるような恰好になつておつたのでござります。この点が非常に窮屈な規定でございまして、そうではなくても財政上困難な国民健康保険の保険者が、受けた金と同額を自己財源で支弁するということは非常に困難である、その結果でありましょと思ひます。が、昨年四億六百万円の予算をとりましたのであります。結局貸付ができるましたのは二億円程度にとどまつていいました。二億六百万円という昭和二十一年度予算を本年度に繰越さざるを得なくなりました次第でござります。解散前の国会にも同様の提案を申上げたのであります。そこで私もとしては貸付対象額の八割までこの法律で貸せるようにして行きたい、というのが改正の要点でございまして、一方今度の改正案におきましては解散前の提案を申上げたのと若干違います点は解散前の提案した案の考え方は昭和二十七年度で残りました分、金は、昭和二十七年度ですでに貸付を受けたもの、或いは新たに貸付を受けたものに対しても、当該年度内に貸付を完了して、余つた二億六百万円ほどの金は全部使つてしまふという考え方で御提案をしておつたのであります。解散のために年度を越してしまいましたので、今度の改正案では繰越されました二億六百万円という予算を昭和二十八年度の特別貸付といふことで、実質的には昭和二十七年度に貸すべきものを二十八年度に貸す

というような取扱いいたしました。それで申上げます。これは言葉を換えて申上げますと、今申上げた繰越された予算の範囲内で貸します。特別貸付と申しますのは、昭和二十六年度末に各保険者に存在する赤字を対象として貸付けるといふ考え方で、それを即ち昭和二十七年度で貸すべきものを二十八年度で二十六年度末の赤字を解消するため貸す、二十八年度の本来の貸付は昭和二十七年度末に存在する赤字を対象として貸付ける。こういうようなちよつと面倒なことでございますが、二つの、今年度だけは一つの特別貸付と普通貸付というようなものが現われて来ることになつております。私どものほうでいろいろな資料を基礎として計算いたしましたところでは昭和二十八年度貸付金の貸付の対象となるものでありますて、これは二つございまして、一つは昭和二十六年度末に存在した貸付赤字でござります。それから昭和二十七年度に新たに生ずる赤字、この二つに分けて考えたのであります。その前者のほうは四億二千七百万円、これは七十%以上の保険料を徴収しておる、いわゆるこの法律による原則的に資格を持つておる保険者であります。これだけを集計いたしますと、その額が四億二千七百万円、そのほか新たに昭和二十八年度に生ずるいわゆる赤字が六億六千二百万円になります。合計いたしますこと、端数は切捨ててございますが、十億九千万円になるのでござります。この十億九千万円というのがこの貸付

法による貸付の対象となつて、更にこの中の八割が貸付対象額になるわけですが、これを三ヵ年に分けまして、当初の年度である昭和二十八年度には四億六千八百万円、二十九年度に一億七千二百万円、三十年度に一億三千万円、こういうような計画で貸付をいたす考えでございます。その他或いは御質問があろうかと思いますが、私から御説明を申上げます改正案の要点及びそれに伴う予算上の措置は以上の通りでございます。

なおお質支えなければこの前の補原委員から御質問のありました点を附加えて申上げさせて頂きたいと思いますが、政府管掌健康保険と組合管掌健康保険における標準報酬の改定に伴い保険料収入額の影響といふことについてのお尋ねでございました。これは実はいろいろな面から申上げなければならぬのであります。が、先ず政府管掌健康保険について本年度の財政見通しを上げたいと思ひます。現行通りとしたしまして、即ち現行通りと申しますのは、標準報酬最低一千円、最高二万四千円に押えておる。これを実際に資金の変ることに上げるという建前で、従来の実績に基いて推算をいたしますと、本年度の保険料収入額は三百三十一億五千万円になるわけでござります。それからこれを十一月から実施いたしますと、総額の金額は当然殖えて最高三万六千円に上ける、最低が三千円でございますが、そういうふうにまして、三百三十四億一千三百万円になるわけでございます。ところが改正

に、以上の数字は被保険者の賃金が変る都度若干ずつ標準報酬の値上がりがござります。それを予想に入れての計算でございますが、今回は年一回の改定で、という精神で参りました。従いまして事務的には九月一日現在の実報酬をとりまして、そうしてこれを十一月以降変らないものとして来年の九月末まで有効に存続させますが、そうなりますと、そこに収入減が生じて来るわけになります。即ち言葉を換えて申しますと、標準報酬最高三万六千円、最低三千円にして、年一回改定の精神で申上げますと、第二のもの即ち三万六千円まで引上げ、月々上げるといふようになります。これは当然のことでございます。この以上の三つの比較を申上げますと、第一のものは二億六千二百萬円収入増となりますが、これは標準報酬の精神と標準報酬の引上げとそれから年一回の改定という両方を含ましたものとを比較いたしますと、これを現行通りやつた場合と比較いたしましても、二億二千二百万円の収入減でございます。問題は、新らしい改正案の精神と標準報酬の引上げとそれから年一回の改定といふ両方を含ましたものとを比較いたしますと、これを現行通りやつた場合と比較いたしましても、二千二百万円の収入減でございます。標準報酬を三万六千円に上げて、月々上るのを予想に入れると、この改正の精神と比較して見ますと、これ又赤字であります。従いまして、二十八年度年間を通じて四億九千二百万円の収入減というようすに予想をいたしております。これはございまして、二十八年度年間を通じて標準報酬を三万六千円に上げて、少くとも比較

式（堂森芳夫君） 御
んですか。

点から止むを得ず、傷病手当金といふもの療養費給付期間において改定をすることは、それが今までに至つたのであります。
○廣瀬久忠君 今まででも厚生当局としては大蔵省に要求しておつたが併し今までそれが、成功しなかつた。併しそれが今回は、国民健康保険について一割五分に一応国庫負担が通つたわけであります。それを今回予算が、新聞等によりますと増額され、国民健康保険については一割、誠に然るべきことであると思います。そういう状況になつた場合においては、私はやはり是非とも、これは健康保険についても強く考えて頂きたい。できるならばやはり社会保険の体制を整えて、余り片ちんばにならないようにして行くといふ面からも、又実質の上からも、是非ともこれは通して頂きたい。政府の負担、国庫の負担といふものについて、成功するようにして頂きたいと思ひますが、この点についてははつきりとした見通しといふものを持たなくちやいから。こんなまことにして片ちんばにして置いては駄目ですが、今のお話で要求はするといふのですが、我々としては少し強い希望を、この案に賛成するについては付けておきたいと思う。あなたがたの、政府当局の考え方、とれるといふ確信をお持ちでしようか。

一つにすること、同時に又、それと国庫負担の要求ということとは大分基礎的な理由が違つて参る点あると思います。この辺の関係から国民健康保険で実現ができたことは、健康保険なり、船員保険なり、厚生金保険なりの方面で同じように実現できるかどうかということにつきましては、今私どもとしては確信のところでは行つておりますけれども、先ほど來申上げておりますように、又岐阜県員保険でちよつと申落したのであります。ですが、船員保険では、現在本人の配偶者の分娩の給付はございません。事業主あたりから、船主あたりからなんに要望のござりまするのは、船内船員の付といつて船に乗つております間に医師が乗込んで治療をいたしておりますが、保険給付の内容として範囲外になつてはいる、それを入れて頂きたいという要望であります。これらの点を考えますと、健康保険と足並みを揃える、そういう点から考えますと、私どもとしては、保険給付のほうでも歩調を合せる必要が両保険の間ではあるのでござります。何もかも申上げて恐縮でございはずけれども、国民健康保険の場合と健康保険の場合とは又事情が違います。いろいろその歩調の根拠等はさまざまございますが、要は、私どもいたしましては、いずれの保険におきましても給付の内容を必要の限度に高めて参る、それに必要な財源が他に補填の途がないとすれば、何とか一つ、これは従来の主張でありまするが、社会保障に対する国庫の負担といふ精神で國のほうから当然出してもららるべきだ、それによつて健保の

場合には傷病手当の給付を出す。その他の点においてもいろいろと各方面から御要望があり、財政上の理由等も加えてお断りをせざるを得ないような事態があります。御質問に対し余計なことを申上げて恐縮でございましたが、そういうような考え方から、非常に確信を持つたお答えをいたしかねるのであります。が、私どもとしては苦しいながらも説明はつくと思います。十分努力いたすつもりでござります。

ねの趣旨がよく了解をいたしかねるの
であります。現在の厚生年金の財政
のやりくりと申しますか、やり方は、
こういうやり方をしておるのでござい
ます。毎年々々の保険料を厚生保険特
別会計の年金勘定の歳入に見込んで、
同時に又積立金によつて生じて来ます
利子、これも同様に歳入に繰入されま
す、その他の雑収入を入れまして、厚
生保険特別会計年金勘定の歳入にいた
しました。それから一方、年金給付
が、傷害年金等が始まつておりますの
で、それらの支給に要する費用或いは
業務勘定の繰入額等の歳出に組みまし
て、そして歳入歳出を見るのであり
ます。大体昭和二十八年度の予算と申
しましても、歳出は五十数億に過ぎま
せん。これに対して保険料及び積立金
の収入は二百億を超えております。そ
うすると相当な差額が出るわけであり
ます。その差額を、年度を過ぎました、
或いはその保険料がどんどん溜まつて
参つて年金に入つて参りましたその都
度、仮に預託をいたします、そうして
決算が済みましたあとで、正式に積立
金としての預託をすると、こうじよう
うな扱いをしておりますので、差額と
いう問題は、その意味では、あると言
えまあるし、そういう取扱になつてお
りますので、そういうお答しかできま
いと思います。

○林了君 その預金部運用資金に一括して収入になつた分が、その枠内で使われている、各方面のほうに出ているようですが、厚生関係の方面特に還元融資されている分をちょっと伺いたいと思います。

○政府委員(久下勝次君) 丁度この制度ができまして少し積立金が溜まりますから終戦直後まで、若干の金が勤労者の住宅、寄宿舎、或いは病院、そのほかいろいろな補導施設などに使われるように出されたのであります。又社債の買入をさせられましたような目もございます。その金額を年度別に参考までに申しますと、昭和十八年度は十万円、それから昭和十九年度は五百三十九万三千円、今申上げたような目的のために出されておる。それから昭和二十一年度に二百七十三万円。以上のようなものがその当時出されておりましたが、連合軍總司令部の指令によりましてこれが禁止をされまして、現在の資金運用部資金法に至つておるのでござります。併しながらこれは多年の御要望でもありましたので、私もとしては今おつしやいました還元融資の実現をその後もずっと主張し続けて参りました。昨年度占領政策の廢止と同時に事実上現行法の今まで還元融資は行われることになりました。昨年度、即ち今年度におきましては総額十五億の金が同じく病院或いは勤労住宅資金として融資されることになっておるわけであります。合計以上申

わけでござります。従いまして、その点から止むを得ず、傷病手当金といふものを療養給付期間において改定をすることができなかつたのであります。
○廣瀬久忠君 今まで厚生当局としては大蔵省に要求しておつた。が、併し今までそれが、成功しなかつた。併しそれが今回は、国民健康保険について一割五分に一応国庫負担が通つたわけであります。それを今回予算が、新聞等によりますと増額され、国民健康保険については二割、誠に然るべきことであると思います。そういう状況になつた場合においては、私はやはり是非とも、これは健康保険についても強く考えて頂きたい。できるならばやはり社会保険の体制を整えて、余り片ちらばにならないようにして行くといふ面からも、又実質の上からも、是非ともこれは通して頂きたい。政府の負担、国庫の負担といふものについて、成功するようにして頂きたいと思ひますが、この点について私ははつきりとした見通しといふものを持たなくちやいがん。こんなままでして片ちらばにして置いては駄目ですが、今のお話で要求はするといふのですが、我々としては少し強い希望を、この案に賛成するについては付けておきたいと思う。あなたがたの、政府当局の考え方、それとどう確信をお持ちでしようか。

点でござりまするけれども、完全一つにすることと、同時に又、それと国庫負担の要求ということとは大分基礎的な理由が違つて参る点あると思ひます。この辺の関係から国民健康保険で実現ができたことは、健康保険なり、船員保険なり、厚生保険なりの方面で同じように実現できるかどうかといふことにつきましては、今私どもとしては確信のところでは行つておりますけれども、先ほどの來由上げておりますように、又文部省保険でちよつと申落したのでありまするが、船員保険では、現在本人の偶者の分娩の給付はございません。事業主あたりから、船主あたりから或るに要望のございますのは、船内給付といつて船に乗つております間に医師が乗込んで治療をいたしておりますが、保険給付の内容として範囲外になつてゐる、それを入れて頂きたい、という要望であります。これらの点を考慮すると、健康保険と足並みを揃へて、そういう点から考えますと、私どもとしては、保険給付のほうでも歩調を合せる必要が両保険の間ではあるのでござります。何もかも申上げて恐縮でござりますけれども、国民健康保険の場合と健康保険の場合とは又事情が違います。いろいろその歩調の根拠等はあります、ございますが、要は、私どもいたしましては、いずれの保険におきましては給付の内容を必要な限度で高めて参る、それに必要な財源が他に補填の途がないとすれば、何とか一つ、これは従来の主張でありまするが、社会保障に対する国庫の負担といふ精神で國のほうから当然出してもららうべきだ、それによつて健康保険の

場合には傷病手当の給付を出す。その他の点においてもいろいろ、各方面から御要望があり、財政上の理由等も加えてお断りをせざるを得ないような事態があります。御質問に対し余計なことを申上げて恐縮でございましたが、そういうような考え方から、非常に確信を持たお答えをいたしかねるのであります。が、私どもとしては苦しいながらも説明はつくと思えます。十分努力いたすつもりでございます。

○廣瀬久忠君 私は、必ずしも全部同じに各社会保険がならなければならんとも思いませんが、併し同じ健康保険の中でも、療養の給付と手当金と違つた取扱になつてゐるといふことは、甚だ適当でないと思えます。まあ確信までお持ちにならんでも、私としては強い希望をいたしておく次第で、これで質問を終ります。

○林了君 保険局長にお尋ねしますが、厚生年金の問題で、現在大蔵省に預託してある総額はどうくらいでございますか。

○政府委員(久下勝次君) 昭和二十八年、本年の六月末現在、総額六百七十六億五千六百万円、ちょっと端数がございますが……。

○林了君 その預託してあることについて、厚生省が大蔵省に預託してあるものと、厚生省が更に預金部資金の中にでききた差額があると思いますが、それほどくらくなつておりますか。それからもう一つは、その差額に対し利子がついたものが一体この厚生年金の基金の上に繰入れられておると思いますが、或いはその一部がどうひきぬかうに使われておるか、それをちょっと……。

○政府委員(久下勝次君) 第一のお尋

ねの趣旨がよく了解をいたしかねるの
であります。現在の厚生年金の財政
のやりくりと申しますか、やり方は、
こういうやり方をしておるのでござい
ます。毎年々々の保険料を厚生保険特
別会計の年金勘定の歳入に見込んで、
同時に又積立金によつて生じて来ます
利子、これも同様に歳入に繰入られま
す、その他の雑収入を入れまして、厚
生保険特別会計年金勘定の歳入にいた
しました。それから一方、年金給付
が、傷害年金等が始まつておりますの
で、それらの支給に要する費用或いは
業務勘定の繰入額等の歳出に組みまし
て、そらして歳入歳出を見るのであり
ます。大体昭和二十八年度の予算と申
しましても、歳出は五十数億に過ぎま
せん。これに対して保険料及び積立金
の収入は二百億を超えております。そ
うすると相当な差額が出るわけであり
ます。その差額を年度を過ぎました、
或いはその保険料がどんどん溜まつて
参つて年金に入つて参りましたその都
度、仮に預託をいたします、そうして
決算が済みましたあとで、正式に積立
金としての預託をすると、こうじようよ
うな扱いをしておりますので、差額と
いう問題は、その意味では、あると言
えばあるし、そういう取扱になつてお
りますので、そういうお答しかできな
いと思います。

○林了君 その預金部運用資金に一括して収入になつた分が、その枠内で使われている、各方面のほうに出ているようですが、厚生関係の方面に特に還元融資されている分をちょっと私伺いたいと思います。

○政府委員(久下勝次君) 丁度この制度ができまして少し積立金が溜まりましたから終戦直後まで、若干の金が勤労者の住宅、寄宿舎、或いは病院、そのほかいろいろな補導施設などに使われるように出されたのであります。又社債の買入をさせられましたようなものもございます。その金額を年度別に参考までに申しますと、昭和十八年度は三十九万三千円、今申上げたような目盛りましたが、連合軍司令部の指令によりましてこれが禁止をされまして、昭和二十一年度に三百七十三万円。以上のようなものがその当時出されておるのでござります。併しながらこれは多年の御要望でもありましたので、私もどもとしては今おつしやいました還元融資の実現をその後もずっと主張し続けて参りました。昨年度占領政策の廃止と同時に事實上現行法の今まで還元融資は行われることになりました。昨年は病院に六億、労務者住宅に十億、十六億円が直接年金被保険者の施設として還元されました。昭和二十九年度、即ち今年度におきましては總額十五億の金が同じく病院或いは勤労住宅資金として融資されることになります。合計以上申上げた数字を集計いたしますと四千一

億二千六十五万円、これだけが年金制度始まりまして以来いわゆる還元融資

の形式で出されたものでござります。

は考えなければいけないことは、今後数十年後に勤労者の年金として支給をされる重要な財源でございますので、その間における運用とどうものはでき

考えまして、私どもとしてはこの問題はよほど慎重に考える必要があると思ふのでございます。

たしますが、それでは厚生省は自分のほうでそれをやる意思がないというのではなく、むしろやろうといふ御意見で、或いは又御意見はお持ちなことよ……、我々のほうでそら承知して差

いと思つておるのでありますから、ちよつと時間を頂きまして当局に対してもこの点について質問したいと思つております。

1000-1000

が現在今言われました六百七十六億五
千六百万円に対して非常に少い金であ
りますので、これは厚生省は今のお答
えで大変、司令部から禁止されて以
来、このことについては努力をされ
おるというお話をあります。是非と
もこれは、厚生年金はこの方面的の厚生
関係の還元融資をするという面にあ
る。少し使って頂きたい。又そういうよう
なふうに大蔵省にも話ををして頂きたい
と、こう思つておりますが、同時に
この金額六百七十六億全体を厚生省で
預かるといふようなことはできないに
いたしましても、私はこの一部分を少
くとも利子ぐらいいは厚生省で預かつて
もらつて、直接その関係方面にこれを
使って頂くということを考えておられ
ないかどうか、これを一つお伺いした
い。

るだけ有利であることは勿論でござりますけれども、併しながら絶対に確実でなければならぬといふことが一つ要請されると思うのであります。そういう面におきまして、よほどのことがございましても、この重要な年金支給のものになりまする積立金が確實に保管をされるという点を考えて参りますとき、簡単に國庫資金から引離してしまおうことがいいかどうかといふ点につきまして、もう少し研究をする点があるのではないか、かように考えております。これは極く僅かな例で私の申上げることを例証して申上げて見たいと思うのであります。戦争中に満洲国の国策会社などの社債を國の方針での資金から、この資金であえて買取られたと申してよろしいと思ひます。そういう例がございます。ところが敗戦の結果これが全然無価値になりましたので、それだけ厚生年金の中に穴があいたのでござります。併しこれは先ほど来申ししておりますように、この金額は大したことございませんが、当時の金で社債、国債合せて二十一億を買わされまして、そのうちの一部分は満州重工業、或いは満州興業等の社債を買入れたのであります。これは当然もらいまして、年金としては積立てたその分が赤字になるのであります。これは厚生年金の赤字といふことでなく、國庫の一般財源の赤字に振替えて金がそのまま確保いたされましたよな実例がございます。かような点から

持があるのではないかと私も思ひたのですが、私がもう少し研究して見ないとわかりませんが、少くとも厚生年金はこれを納めた労働大衆のために還元を全部してもらいたいような私は考え方を持つてているのですけれども、これに対する今局長のお話では満洲の国策会社の例をとられて、そういうことがあつてもまずいから、厚生省としてはこれを特別扱いする意思が今のところないという御意見ですけれども、まあ御研究をなさつた結果どういうふうになるか、これは御答弁を頂けないにいたしましても、私はこの問題はむしろ厚生省が率先して頂いて厚生年金は厚生省でこれは自分の所管にする、而も金を預かつてこの方面に還元融資をやるという私は熱意を持つて頂きたいと思うのですが、これは局長さん、これについて如何でございましようか。

○政府委員(久下勝次君) そういうふうに念を押されると、非常に苦しいのであります。やるうといふことは、結局、やろうということがきまればその線に向つて交渉も始めなければならぬと、私は思ひます。私どもとしては、まだ厚生省でやるうといふところまで全面的な決断は下し得ない状態であるといふことを申上げておるのでござります。そうかといつて、やらないといふ結論では毛頭ないという意味で申上げておるのでござります。

○林了君 なおこの質問は、今日はこれまで保留して、次に又議りたいと思います。

○有馬英二君 本日この法案に対しても直接関係ではないのであります。保険のことに関するので、少しく質疑をいたしたいと思う次第であります。が、お許しを願いたいと思いま

りますが、お話をいたしましたので、少しきめ細かいところまでお尋ねする陳情といふのがあります。北海道の札幌医師会の人から私どもの手許に参りましたので、いろいろ話合つて見ましたのであります。が、かねて保険監査につきましては、本年の三月に、当委員会で、長崎、広島等の例がありまし

た。本委員会で山下委員等も非常にその点について御奮闘になつておるところは記憶しておりますが、そういう矢先でもあり、是非この点について当局の意思を一つ明らかにした

八年の五月の二十三日付で、北海道知事から、道内各地の保険医四十四名に対して、指定取消その他の処分があつたのであります。そこで札幌市の医師会におきまして、それを調査いたしましたところが、その処分に誠に不当な点があるというので、本日その陳情書を提出したのであります。ここでは余り時間もございませんから、極く概略……、あとからそれをお読み願うことにいたしますて、概略その点をつまんで申上げますと、昭和二十六年の八月に行われた保険監査後本年まで、何ら指導といふことも、注意もしないで、全然放置をしておいて、にわかに処分して、その間注意も何もしてないわけであります。それが一つ。

それから処分に用いたということの基礎資料である調査書の内容が甚だ不完全である。当該保険医の承認を要するものであるにかかわらず、承認を求めたような形式で擬装さして、そしてこれを社会保険医療協議会に提出したというのであります。それからこの処分を行うに当つて、まあ被告と申しますようか、医療者に弁明の機会を与えておらない。そして一方的、独善的な処置に及んで、保険医の生活権を剝奪するような指定取消を行なつてはいる。それから地方社会保険医療協議会等の運営上にも甚だ解しがたい点がある。それから更に社会保険医療担当者監査要綱というものが厚生省から出されておる

が、これにもいろいろ不備な点があるようである。例えば処分後一定期間たつてから再指定を行うという項目があるのであります。しかし、それも四つあるが、そのうち二つは指定がしてないのと、それはどちらも甚だ片手落ちと言つてはかはないというようなことが、大体の医師会側の主な要望であります。

そこで私からこれらの方について

二、三御質問を申上げたい。当局がこのことを知らぬわけはないのであります。そこで私の意見を申上げます。この件を補足して、医療課長から申上げることをお許しを願いたいと思います。

先ずこの医療医の処分の責任者は誰か。これは中央の責任者は誰かということがあります。どうかとお尋ねしますが、どういふふうな御趣旨でござりますか。現

在の取扱は、もう御案内のように都道府県知事が指定の取消をすることになります。非常にまことに申すと、ただ全国的ないろいろな調整を保ちますために、厚生省に内議をさせておきます。その内議に對しまして、こちらとして意見を申伝えておるのでございます。そういう意味合いにおける責任者は私はございません。内議をさせておきます。

それから非常に独創的であるといふふうな御趣旨でございまして、昨日私が拝見をした医師会長のあれによりますと、弁明の機会を与えなかつたということがあります。そこで厚生大臣の解散前の本委員会における弁明と違うのではないかというふうなことが書いてございました。その時日などの食い違ひの点も指摘されておるのであります。併しながら厚生大臣が三月の十四日頃でございましたが、本委員会において今後は弁明の機会を与えるように方針としてはつまつたが、本委員会において今後は弁明をして地方にそれが通達されている。これは大臣の御答弁の趣旨もあり、又

として、厚生大臣の了解事項を地方の保

官が考慮しなかつたということにも考

えられるのであります。この点につ

いてはどういうお考えでありますか。

○説明員(五十嵐義明君) 私から御説

明をさせて頂きます。

○説明員(五十嵐義明君) 保険医のか

たがたに対しますする指導の点は毎年

の年次計画といたしましてプロック別

に指導方針をやり、その伝達講習を

行なつております。それからこれは直

接指導といふ趣旨ではありませんが、

診療報酬の明細書を審査いたします場

合に、その審査の結果が事实上指導の役

割を或る程度果してゐるといふことも

言えると思います。全然指導を無視して

抜討的に摘発的な監査をやるといふよ

うな考え方方は私ども從来持つておら

ますので、正式な弁明の機会といふ

ものは從来の慣例で与えられませんで

ることは、どうも甚だ悪い時間に丁

度当りましたので申訴ないのであります

が、制度としては時間的に止むを

得なかつたものと考えておる次第であ

ります。非常にまことに申すと、この度

ありましたので申訴ないのであります

が、制度としては時間的に止むを

得なかつたものと考えておる次第であ

ります。従いまして弁明の機会を

おるということであります。その医

療協議会が保険局長の通牒が参ります

前に開かれたというふうに私は了解し

ております。従いまして弁明の機会を

うな事実があるといたしますれば、おつしやる通り甚だ遺憾に存ずるのであります。が、保険課長不信任案が出ようといたしました際の事柄につきましては、当時私も直接北海道医師会の代表のかたぐれにもお目にかかる機会もございましたし、又その後県の民生部長等との、或いは保険課長の上京等についていろいろと注意をいたしておつたわけですが、この問題につきましては北海道知事が乗り出しまして、途中調停の手をとられ、あの問題としては一応解決を見ておるものと理解をいたしております。多少その辺が時期的に前後いたしておりますためにさような疑いを持たれといふことは、或いはあるかとも思ひますけれども、私はさような事実は今申上げたよな事実から、あり得ないことだと考へております。

○有馬英二君 なお監査のあとの調査書を作成した、協議会に提出した調査

書の作り方ですね。それについてはどうも解せない点がある。先ず保険

医にその記載を求めてその承諾を得て、そこに署名捺印をさせべきところ

を空欄にしたままでそしてそこへ署名捺印をさせた。それをあとから見る

というと、そこに記載されている事実がどうも誤った事実がたくさん見出されると、うので、これに詳しく書いてありますからお読みを願えればわかるのであります。この点が若し事実とおりならんと私は思うのですが、大村技官は恐らくそういうことについては

それが本筋の偽造といふようなことが考えられるのであります。そう

いうふうな監査の後始末と申しまよ

うか、調査書の記述ということについて、既來そういう例がほかにもありますかどうでしようか。

○政府委員(久下勝次君) 私からお答え申上げます。先ほど最初にも申上げましたように、私はこの問題についても申上げましたけれども、大臣から委任をされていて現在においては私の責任を負うべきではございません。若し

も不都合なことがござりますれば私が全責任を持つて処置すべきであると考えております。

○有馬英二君 この点はよくお帰りになりましたから大村技官に詳しく質され、そしてこのことが正当であるか正

もとしても相当考えなければならぬ事実があるといたしますが、その点につきましても早速調査をいたして行きたいと思ひます。

○有馬英二君 そういうことを詳しく書いてありますからよくお読みを願いたいのであります。誠に遺憾なことがありますたまつたが、その点につきましても早速調査をいたして行きたいと思ひます。

○有馬英二君 そのうなことを詳しく書いてありますからよくお読みを願いたいのでありますからよくお読みをしてこの事実の責任をやはり大村技官が共同者でありますからして負わなければなりません。そこで記載されている事実

を取消す、それから戒告、それから注意との三段階に分れておるようであ

りますが、特に指定の取消といふものが一定期間経過をするといふと再指定

をすることができるといふことが(ハ)と(イ)と二つの項にはそれがあります。(ハ)については何ら記載がない。そこで故意に不正又は不当な診療を行な

つたもの、それから又(イ)故意に不正又は不当な報酬請求を行なつたもの、こ

の二つのものが指定を取消してしまつて取消しおしになるといふように了

解ができるのであります。が、そうでもない限りは、その他の手続きを経ても一回再指定

をすることはできるよう手続をここにとるべきであると思う。その点について

お尋ねです。併しながらそのほかの期間付をして検査をさせることができるとい

う規定に基いて技官は勤めておるわけ

あります。先ほど私というふうで申上げましたけれども、大臣から委任をされていて現在においては私の責任を負うべきではございません。若し

も不都合なことがござりますれば私が全責任を持つて処置すべきであると考

えております。

○政府委員(久下勝次君) この問題は

私は私もかように解釈しておるのであ

ります。(ハ)のほうにありまするの

は、期間付き指定取消といふものであ

ります。併しながら責任はやはり本筋の技

官も同じにこれは負うべきものであ

る。或いは公文書偽造といふようなこ

とにもなりはしないかといふようなこ

とが考えられるのであります。そ

うふうな監査の後始末と申しまよ

うか、調査書の記述ということについて、既來そういう例がほかにもありますかどうでしようか。

○政府委員(久下勝次君) 私からお答

え申上げます。先ほど最初にも申上げ

ましたように、私はこの問題についても申上げましたけれども、大臣から委任

をされていて現在においては私の責任を負うべきではございません。若し

も不都合なことがござりますれば私が

全責任を持つて処置すべきであると考

えております。

○有馬英二君 この問題は

過去においてそういう例があつたかと

いふ事実であるとしますれば、これは考

えています。

○有馬英二君 そのうなことを詳しく述べておきますが、その点につきま

しては早速調査をいたして行きたいと

思ひます。

</

処置をとられ
のであります

処置をとられるようには私は希望するものであります。

なおこの地方の医療協議会ですね、医療協議会が各方面から三人ずつ若しくは四名ずつの人が選抜されてやつているのですが、その定員、或いはその採決に当つてどういうような規則があるか、どういうような場合にはそれが不当であるか、正当であるかといふようなことについて、余り明瞭な規定がないようなことを聞くのです。が、その点について一つ詳しいことを伺いたいと思う。

（下条）七百最初

けられるという規定が必要になつて来ると思います。この場合におきましては保険医の指定をいたしますことは自身が、法律的には何ら条件の制限がございません。そういう意味合におきまして、再指定をするということとは特に書かないでも当然できることであると考えて書かなかつたのであります。併しこの点は、或いはお話をようによく確かに疑問のある点であるかも知れません。関係の機関にも諮りまして、必要があれば改正をいたしたいと思つております。

○有馬英二君 その構成が、例えば十二名と半数以上でなければ採決ができないとか、或いは四分の三の必要があるといふようなことについて、何か成規的明文がないのですか、規定が。地方医療協議会においてですわね

○政府委員(久下勝次君) 法律には社会保険医療協議会に関する限りは、この規定は今手許にございませんで、これがございませんがなかつたと思つております。審査会等一種の裁判に似ような採決決定いたします。それ自体として決定をいたしますが、法律によつては、定足数の規定がはつきりしてあります。審査会等一種の裁判に似たしておられます諸間機関でありますから、関係もありまして、その規定はない、記憶いたしております。これを設けておらぬがいいかどうかという点につきましては、確かにお話をのように設けたほうがいいと思いますが、これもいろいろ地方地方の事情もあることと思われますので、一律にきめたほうがいいかどどか、少し検討させて頂きたいと思つております。少くとも中央の社会保険医療協議会の運営につきましては、事実上各界のかたゞの御出席がないと、協議会が成立しないような扱いになつておりますし、又どうしても御都合の悪い人のあつた場合は、各委員の御了承を得て、後刻当該委員の御意見を聞いて、その御意見を聞いた上で、最後に協議会の意見の決定をするといふよ

うな取扱をいたしておるわけござりますて、恐らく地方におきましては同様の取扱をしておるものと信しておるものでござります。

つた。医師会側の人が非常に少数であつたといふようなことであり、而もそういうような構成であつたがために、これを暫らく延ばすとか、或いはこれを何と言いますか協議をやらないようといふようなことを言うにいかかわらず、押切つてやつてしまつた。それがどうも甚だ人数が少くなつて、どうもその解決の結果について疑義があるといふようなことを聞くのです。それだから私はこういうことをお尋ねするのですが、若しそういうよな故意に、一方の代表の人が非常に少い、そのほうの、つまり権利を主張する人が非常に少いために押切られてしまうと、いうようなことがあれば、甚だこれは不當なことであると言わなければならんが、併しそれについて運用上どういふような規定があるか、これに対してもつきりした規定がなければ何とも異議の申立てようがないわけですから、ですからして、こういうよなあとからそれが資料となつてこういう峻烈な取消しを求めるといふよなことが行われるとすれば、地方医療協議会なるものはほんやりして「こうじ」とことを許しておるわけではない。もつと正當なはつきりした規定の下にこれが運用されないといふと、これは医療方面ばかりではありませんが、ほかの方面も同じであります。が、甚だ不利益をこうむる人が出て来るのでありますから、この点について若し協議会のほうではつきりしたそういう規定がないといふようなことであれば、この際はつきりした規定を作つて正當なる運用を期したいと私は思うのです。それですから、そういうことをお尋ねしたわけですが、なおこの点についても十分一つ御調査

になつて医療協議会が、これは何も北海道ばかりのことではないのです。各地の協議会に十分間違ひのないように当局から注意を発せられたいと私は思うわけです。なお最後にこの処分が、只今質問したようなことからして、甚だ当を得ていないといふようなことができるか、或いは取消すように当局から知事に対しまして取消をあなたのほうから、当局から申付け、申付けと言つてはおかしいかも知れませんが、注意をされるか、そういうことについて。

○有馬英二君 なおこの処分が不当であると言つて、この処分を受けた保険医が訴願をするということについて、何が手続が明らかになつていいのですが、そういうようなことについてどういうような、一般的の処分についての訴願を行うと同じような手続で訴願をするのですか、それについての御意見を伺いたい。

○政府委員(久下勝次君) 只今の制度としては、行政処分に対する不服についてつきましては各種の訴願の制度がございまして、保険医の指定取消の処分につきましては、お話をのようにその制度がございませんので、従いまして一般法に基づまして裁判所に訴訟を提起することはできることになると考えておりまます。これを行政上簡易迅速に、而も公平に不服の訴えを処理するよう機関開設をするべきであるといふようなことをつきましては、私ども実はその必要を感じておるものでござります。ただこの問題は保険医の身分等についていろいろ御議論もある際でござりまするところで、これらの問題と併せて検討をいたす必要があると考えまして、暫らく研究の時期を待つておるような実情でございます。御了承願いたいと思います。

○鈴原亨君 只今の問題に関連して二、三質問がありますが、今日は時間もありませんので、この次に今実情での御報告のありますときまで保留したいと思います。

○委員長(覚森芳夫君) ちよつと速記をとめて下さい。

〔速記中止〕

○委員長(覚森芳夫君) 速記を始めます。

○委員長(覚森芳夫君) 本日は保険関係四法案の審査は、本日け

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(堂森芳夫君) 御異議ないと認めます。

○委員長(堂森芳夫君) 御異議ないと認めます。

○委員長(堂森芳夫君) 次に歯科医師法の一部を改正する法律案を議題といたします。提案者から提案の理由を御説明願います。

○林了君 提案理由を御説明いたします。

只今議題となりました歯科医師法の一部を改正する法律案の提案理由を御説明いたします。

歯科医業の本質は、歯科領域の疾患の診療にあり、人体全体を対象としたものではないといわれておりますが、歯科医業の一部であるといわれる口こう外科におきましては、その治療中に大出血等のために死亡という事実が稀に生ずるのであります。かような場合に、現行法のことく、歯科医師のみでから死亡診断書を交付することができないということにしておきますると、口こう外科を担当する歯科医師の責任の所在の明確を欠く虞れがあると共に、現代歯科医学がますます一般医学と共に進歩しつつある現状より我が国歯科医学の発達を阻害しておることになるのであります。

更に、歯科医師は、医師と共に国民、医療の担当者として、解剖学、生理学及び病理学その他的一般基礎医学に対しても一定の学識を修得しておりますが、これから診療した者に對して死亡という現象が生じた場合にもその正確な判断を下す能力を十分有しておるのであります。

従いまして、死亡診断書の交付の能力を十分有しておりますこの歯科医師に対しましても、その交付を認めることは、歯科医療の向上の点から見ましても重要な意義を有するものであると信じまして、ここに本改正案を提出した次第であります。どうか、御審議の上、速かに御可決下さるようお願ひ申上げる次第であります。

○委員長(堂森芳夫君) 質疑は次回に譲りたいと思ひますが、御異議ございませんですか。

「異議なし」と呼ぶ者あり

○委員長(堂森芳夫君) 御異議ないと認めます。

それではこれを以て本日の委員会は閉会いたします。

午後零時九分散会

昭和二十八年八月十三日印刷

昭和二十八年八月十四日發行

參議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局